２　地域公共交通総合連携計画の基本的な方針および目標

地域公共交通総合連携計画の基本的な方針および目標は、公共交通の課題や町民意向等を踏まえ、次のように定めます。

■川崎町の公共交通の課題

（１）バス利用者の減少と運行の維持

〇路線バスの利用者は平成 22 年ではやや持ち直していますが、総じて減少傾向が見られます。また、町民バスも同様に、利用者は減少傾向にあり、こうした傾向が続くと、「乗車料金収入の減少→経営環境の悪化（行政負担の増加）→サービス水準の低下」により、さらなる利用者の減少といった負の連鎖が懸念されます。

■地域公共交通の維持は、町民アンケートでも要望されており、利便性の向上や利用促進策を通じて、いかに利用者の維持、増加を図っていくかが課題となっています。

（２）交通空白地域の存在と生活交通対策

〇町内には、各集落を結んでいる国・県・町道を中心に、路線バスと町民バスが運行されており、町民生活に欠かせない公共交通機関となっていますが、山間部の一部集落では、人口は少ないものの、交通空白地域が存在します。

■今後の高齢化社会の進行や小学校の統廃合を踏まえると、日常生活に必要な最低限の交通手段の確保が必要となります。このため、地域の実情や特性を踏まえ、新たな生活交通システムも視野においた移動手段をいかに確保していくかが課題となっています。

（３）公共交通相互の乗り継ぎ利便性と他の移動機関との連携

〇町民アンケートでは、町内のバス路線に対し、運行本数の増便や運行時間帯の延長などが要望されていますが、利用者の減少傾向の中で、これら要望に応えていくことは、限られた財源の中で厳しい状況にあります。

■持続可能な地域公共交通としていくためには、より効率的な運行とともに、路線バスと町民バス相互の乗り継ぎ利便性向上に加えて、自動車や自転車との乗り継ぎ利便性向上など、利用促進に向けた機関相互の連携も必要と考えられます。

（４）児童や高齢者等の交通弱者の移動支援

〇町民の３人に１人が老年人口で、さらなる高齢化が見込まれます。また、年少人口も少なくなる傾向の中で、小学校が統廃合されるなど、いわゆる交通弱者の増加が見込まれます。

■こうした交通弱者の移動支援に向けて、既存の公共交通機関や移動手段を有効に活用して、路線の再編や運行ダイヤの見直しなど、地域事情に応じた対策の展開が課題となっています。

■第５次川崎町長期総合計画

【まちづくりの基本方針】

・これからの活動を支える基盤の整備（道路・交通体系の整備）」の主要分野として「公共交通体系の維持」を標榜。

【公共交通体系維持の基本方針】

〇既存路線の維持　〇町民バスの運行充実　〇新たな公共交通体系の確立

■地域公共交通総合連携計画の基本的な方針

〇基本方針１：移動制約者の交通手段の確保

（既存路線の維持と必要に応じた充実）

・近年の少子高齢化や小学校の統廃合等により、高齢者、障がい者、通学者などの移動制約者の増加が見込まれることから、町民生活の交通手段を限られた財源の中で継続的に確保していく必要があります。

〇基本方針２：地域公共交通の効率的な事業の確立

(新たな生活交通も視野においた公共交通体系づくり)

・町内の公共交通は、マイカー等の普及により利用者数は年々減少している状況であり、新たな生活交通も視野においた効率的で持続可能な運行体制の確立が必要です。

〇基本方針３：地域まちづくりや住民などとの連携

（関係機関・町民との連携による施策の推進）

・広く町民のバス利用を促すとともに、地域まちづくりや地域住民・関係機関と連携し、町の移動手段としての重要性の認識のもとに、関係者の協働による取り組みが必要です。

■地域公共交通総合連携計画の公共交通対策の目標

〇目標１：高齢者・通学者を主対象とした地域社会基盤としての公共交通の存続

・町民バス、民間バスは、高齢者、通学者を中心とした移動制約者の重要な生活交通手段として利用されており、また町民全体からも地域社会の維持・高齢者の移動手段確保の観点から、公共交通の維持・存続に向けて取り組みを進めます。

〇目標２：持続性を追及した効率的な公共交通サービスの提供

・今後の少子高齢化の更なる進展が見込まれ、公共交通への期待は高まる一方で町全体の財政面では、税収入の不安定化・福祉コストの増加等が懸念される中で、必ずしも効率的な利用がなされていない公共交通の維持に対する行政負担コストの見直しが必要となっています。このような厳しい事業環境の中で、公共交通の持続性を確保するため、限られた交通資源（町民バス、民間バス、スクールバス等）を可能な限り効率的・効果的に運用しつつ、新たな生活交通も視野におきながら、日常的にバス等を利用する高齢者及び通学者のニーズに対応した公共交通サービスの提供を図ります。

〇目標３：行政、公共交通機関、地域住民の連携・協働

・地域社会に必要な公共交通サービスの維持存続が求められるものの、今後の少子高齢化の更なる進展等により厳しい財政環境が見込まれる状況では、行政単独での取り組みには一定の限界があるため、地域住民と行政、公共交通機関の連携・協働による運行体制の構築を図ります。

■川崎町を取り巻く社会情勢変化への対応

〇少子・高齢化への対応（移動制約者・交通弱者の増加）　〇小学校の統廃合への対応　〇安心して暮らし続けられるまちづくりへの対応

■町民意向への対応（公共交通に関するアンケート調査結果）

〇既存路線バスの維持・活用　〇町民路線バス網の充実　〇乗合タクシー等の生活交通システムの導入　〇バスとの乗継システムの充実